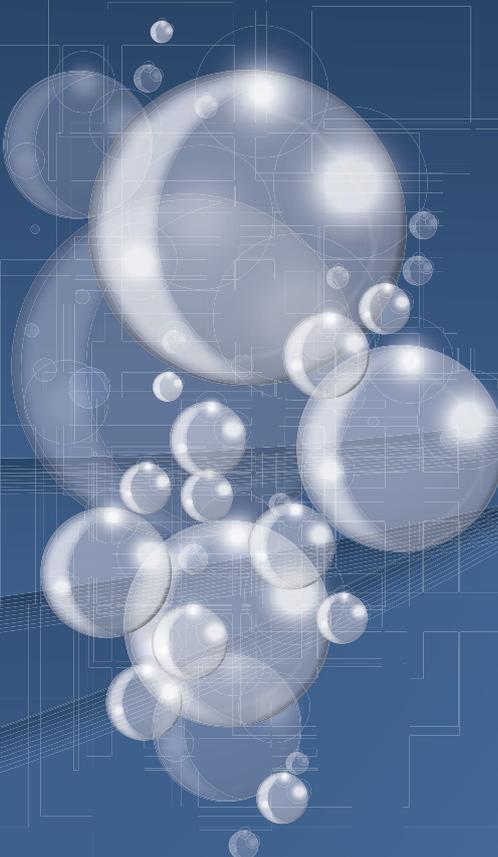


長崎県水産業振興基本計画

平成28年度－32年度

第6章

海区別の取組方針



第6章

海区別の取組方針

1 西彼海区

① 海況、地域の特徴

西彼海区は、長崎半島から西彼杵半島西岸と離島域で囲まれ、西方向に開いた五島灘の一部で、沖合域は九州西方を北上する対馬暖流の影響を受けています。沿岸域では沿岸流との境界に多くの潮目が形成され、変化に富んだ海洋環境となっています。

漁業は、中・小型まき網、刺網、定置網、はえ縄、養殖業等が行われています。

地域内には水産物の水揚げの拠点として新長崎漁港が立地し、多くの魚介類が集荷されるとともに、海外向けの出荷も行われています。また、漁港の背後地には水産加工団地や、行政、大学の海洋関係の研究機関が集積しており、生産・流通・加工・研究・教育にわたる水産基地が形成されています。

また、近郊都市部は商業施設や観光施設も多く、交通網の整備も進んでおり、交流人口も多い地域となっています。

② 主要漁業の現状・課題と課題解決に向けた主な取組

中・小型まき網漁業

【現状・課題】

中・小型まき網漁業は、面高、神ノ島、毛井首地域の漁船が煮干の原料であるカタクチイワシを主体に、三重地域の漁船がアジ、サバを主体に操業しており、平成25年の漁獲量は10,883トンで、地域漁業生産の28.4%を占めています。

近年は魚価の低迷、燃油・資材の高騰、資源の減少等により経営は厳しい状況が続いています。さらに、新規就業者不足による乗組員の確保が課題となっています。

まき網漁業は、従事者が多く、また乗組員の食料、使用燃料、漁業資材、漁船管理のための資材や修理等に関連する産業との関係が深く、地域産業への影響が大きい漁業種類です。

【課題解決に向けた主な取組】

生産者及び漁協は、蓄養生簀の増加や規模を拡大するとともに、研究機関等の指導を受け、活魚の品質向上による価格、販売量の向上を目指します。

漁協は、餌として利用されている小型魚を練り製品等の高次加工品原料として販売し、漁獲物の有効利用を図ります。

生産者は、行政機関や研究機関の指導を受け、鮮魚選別機の改良等を進め、漁獲物の高鮮度化や漁獲物選別の効率化を図り、魚価の向上を目指します。

刺網漁業

【現状・課題】

崎戸、三重、大瀬戸地域の漁業者を中心とした99経営体がイセエビ、ヒラメ、カマス、マダイ、コウイカ等を漁獲対象として操業しており、平成25年は266トンの漁獲量となっています。

一部の地域では20～30歳代の後継者が育っていますが、近年の漁獲量は減少傾向であり、特にカマス、イセエビ、ヒラメ等の漁獲不振や価格の低迷が続いているため、漁獲物の付加価値向上や貝藻類養殖との経営の複合化が課題となっています。

【課題解決に向けた主な取組】

生産者は、カマスの規格サイズを厳守することにより価格の向上を図ります。

漁協は、抱卵イセエビを再放流することにより資源の維持・増大を図ります。

漁協は、飲食店との漁獲物の直接取引や各種イベントでの漁獲物販売により販路の拡大を図ります。

行政機関は、各種施策により生産者の経営力強化、離職防止を図るとともに経営分析支援、改善指導を行います。

漁協及び行政機関は、生産者の複合経営を促進し、漁家経営の安定を図ります。

【独自指標】

指標名	単位	H26 (基準年)	H32 (目標年)
漁獲物販売促進のためのイベント参加	回	2	4

その他の漁船漁業

【現状・課題】

定置網漁業は全域で、タコつぼ漁業及びひき縄漁業（タチウオ等）は主に大瀬戸、三重地域で、はえ縄漁業（クエ、アマダイ、キダイ等）は主に大瀬戸、深堀地域で、その他の釣漁業（イサキ、マアジ等）は主に大島、崎戸、大瀬戸地域で行われています。

平成25年はその他の漁船漁業として合わせて309経営体で、702トンの漁獲量となっています。

近年は、有用魚種の来遊減少等により漁獲が不安定な状況が続いており、低価格魚の有効利用や経営の複合化が課題となっています。

【課題解決に向けた主な取組】

漁協は、投棄されたり、低価格でしか取引されないアイゴやイスズミ等低・未利用魚の練り製品化等に試験研究機関等の指導を受け加工業者とともに取り組みます。

生産者及び漁協は、活魚や高鮮度の状態での出荷、ブランド化等漁獲物の品質向上により魚価の向上に努めます。

漁協は、飲食店との漁獲物の直接取引や各種イベントでの漁獲物販売により水産物の消費者への普及を図ります。

行政機関は、各種施策により生産者の経営力強化、離職防止を図るとともに経営分析支援、改善指導を行います。

漁協及び行政機関は、生産者の複合経営を促進し、漁家経営の安定を図ります。

養殖業

【現状・課題】

ブリ、ヒラマサ、マダイ、クロマグロ等の魚類養殖が、大島、三重、長崎、蚊焼地域で、カキ等の貝類養殖が大島、崎戸地域で、藻類（ワカメ）養殖が大島地域で行われています。

平成25年は10経営体で生産量659トンとなっています。

餌料の高騰、価格低迷、販売量の伸び悩み等により漁業経営は厳しい状況にあり、単一の漁業種類では安定した収益が得られにくい状況になっており、ブランド化、コスト削減、経営の複合化などが課題となっています。

【課題解決に向けた主な取組】

生産者は、安全安心な養殖魚生産のPRやブランド化を図り、収益性の向上を目指します。

生産者及び漁協は、試験研究機関等が行う肉質改善、餌料添加物等によるコスト削減等に効果的な養殖技術開発への協力や導入について検討します。

生産者及び漁協は、販売促進活動により養殖生産物の販売量増加に努めます。

生産者及び漁協は、各種イベントでの販売により消費者への養殖生産物の普及を図ります。

漁協及び行政機関は、ワカメ養殖等と漁船漁業との複合経営を促進し、生産者の経営安定を図ります。

【独自指標】

指標名	単位	H26 (基準年)	H32 (目標年)
養殖魚のブランド化	件	—	2

水産加工業

【現状・課題】

神ノ島、深堀地域では漁協自営により比較的大きな規模で煮干や塩干品等の加工が行われていますが、その他地域の多くの経営体ではマダコ、ワカメ、ウニ、エソ等を原料とした煮だこや塩蔵品、すり身等の小規模な加工が行われています。

近年は、原料高や原料不足、および製品の販売不振等により加工生産は低迷しており、原料の安定確保や販路の拡大が課題となっています。

【課題解決に向けた主な取組】

漁協は、各種イベントでのマダコ加工体験等による販売促進、ボイルタコの産地直送による販売量の増大に努めます。

行政機関は、加工業者の協業化を促進し、経営の効率化を図ります。

生産者及び漁協は、新規加工商品の開発を行い、加工品販売量の増加を目指します。

行政機関は、水産加工振興方針をとりまとめ、体系的に地域水産加工業の振興を図ります。

生産者は、低・未利用資源を原料とした加工商品の開発、販売促進に努めます。

【独自指標】

指標名	単位	H26 (基準年)	H32 (目標年)
低・未利用資源の加工原料化	種	—	2

③ 海区共通指標 (西彼海区)

指標名	単位	H25 (基準年)	H32 (目標年)
海面漁業生産量	トン	11,956	12,024
海面養殖業生産額	億円	5	6
漁業就業者数	人	910	760
新規漁業就業者数	人	5	8
雇用改善経営体数	経営体	—	3

【独自指標】

漁獲物販売促進のためのイベント参加	回	2 (H26)	4
養殖魚のブランド化	件	－ (H26)	2
低・未利用資源の加工原料化	種	－ (H26)	2

2 大村湾海区

① 海況、地域の特徴

大村湾海区は、南北に約26km、東西に約10km、湾北部の針尾瀬戸と早岐瀬戸の2本の細い水路を経て支湾である佐世保湾を通じてのみ外海とつながる閉鎖性の強い内湾です。水の出入りが非常に少ないため、湾内の水温は気温の影響を受けやすく、夏季は30℃を超え、冬季は10℃を下回るなど季節変動が大きいのが特徴です。また、夏季に赤潮や貧酸素水塊（溶存酸素量が極めて少ない水塊）の発生が見られるなど、厳しい漁場環境にあります。

湾内では、小型底びき網、刺網、はえ縄、カゴ、採介藻等の漁業が営まれ、ブリ類やマダイ等の魚類養殖やカキや真珠の貝類養殖も行われています。

また、湾中央部には長崎空港が、湾北部には国内でも有数の集客を誇る観光施設が立地し、国内はもとより中国、韓国などアジア各国からの来訪もあり、交流人口の多い地域となっています。

② 主要漁業の現状・課題と課題解決に向けた主な取組

小型底びき網漁業

【現状・課題】

漁獲の主体はナマコであり、海区のほぼ全域で行われています。平成25年は221経営体で144トンの漁獲量があり、経営体は海区全体の27.4%、漁獲量は海区全体の5.3%を占めています。

ナマコは種苗放流、禁漁期間の設定等の資源管理も実施されていますが、以前は200トンを超えることもあった漁獲量が、近年は50～100トン程度となっています。また、需要が多くなる時期に限られるため出荷価格が大きく変動します。

このため、資源の増加が期待される漁場環境の改善や価格の向上が課題となっています。

【課題解決に向けた主な取組】

生産者及び漁協は、漁場環境、特に底質環境を改善するための海底耕耘や客土・覆砂の実施を検討します。

生産者は、ナマコ天然採苗や種苗放流を実施するとともに、禁漁期間の設定や総量規制等の資源管理の取組を行います。

漁協は、行政機関の支援により、投石等による漁場造成や幼稚仔生育場の造成を行います。

漁協は、漁獲物の保管・蓄養施設を整備し出荷時期を調整することにより、漁獲物の価格向上を図ります。

その他の網漁業

【現状・課題】

平成25年は42経営体で495トンの漁獲量があり、経営体は海区全体の5.2%、漁獲量は海区全体の18.1%を占めています。

主なものは佐世保湾の瀬川地区を中心にカタクチイワシを対象として操業されている地びき網漁業で、漁獲量は、400トンを超えています。漁獲されたカタクチイワシは大部分が県外カツオ釣漁船の餌として利用されています。

近年は漁場環境の悪化や、食害動物の出現等の問題が発生しているため、漁場環境改善や食害動物対策、漁獲物の価格の向上が課題となっています。

【課題解決に向けた主な取組】

漁協は、浚渫等の漁場環境改善手法の実施を検討します。

生産者は、追い払い等食害動物対策を実施します。

生産者及び漁協は、カタクチイワシの生食出荷、加工、養殖餌料向け出荷等を行い漁獲物の価格向上を図ります。

その他の漁船漁業

【現状・課題】

刺網漁業ではクロダイ、マダイ等、小型定置網漁業ではマアジ等、はえ縄漁業ではクロダイ、スズキ等、ひき縄漁業ではスズキ等、その他の釣漁業ではマアジ、マダイ、スズキ等、カゴ漁業ではガザミ類、タコ類等、採介藻ではウニ類、サザエ、海藻類等が漁獲されています。

平成25年は437経営体で735トンの漁獲量があり、経営体は海区全体の54.2%、漁獲量は26.9%を占めています。

一定の漁獲があるものの、価格が安いクロダイ、スズキ等の価格向上や漁業者の高齢化が課題となっています。

【課題解決に向けた主な取組】

生産者は、クロダイ、スズキ、ヒラメ等、資源量が増えていると思われる魚種について、積極的に漁獲を行い収益の増加を目指すとともに、漁協はこれら魚種の流通加工対策を推進します。

生産者及び漁協は、高齢者でも安全に操業できるよう、カサゴ、メバル等、ごく沿岸に定着する魚類の種苗放流、資源管理を実施します。

生産者及び漁協は、漁獲された小型魚を養殖し大きくして販売したり、釣堀用に供給する方法を検討します。

生産者は、ワカメ等の藻類養殖を副業として導入することにより経営の複合化を図ります。

【独自指標】

指標名	単位	H26 (基準年)	H32 (目標年)
藻類養殖導入件数	件	1	2

養殖業

【現状・課題】

佐世保湾でブリ類、マダイ等の魚類養殖、湾西部を中心にカキ養殖及び真珠養殖が行われています。

平成25年は魚類養殖が10経営体で685トンの生産量、カキ養殖が57経営体で263トンの生産量があり、魚類養殖の経営体は海区全体の1.2%、生産量は25.0%、カキ養殖の経営体は海区全体の7.1%、生産量は9.6%を占めています。

魚類養殖の近年の生産量は700~900トン程度で推移していますが、有害赤潮による養殖魚の大量へい死等により、生産量は減少傾向です。

また、佐世保湾は他海区の養殖漁場と比べて、夏季の水温が高く冬季の水温が低い傾向があるため、養殖魚の成長や生残に不利な面があります。

カキ養殖は経営体が小規模であり、以前は500トンを超える生産量がありましたが、近年は夏季の高水温によるへい死等により生産量が減少しています。

【課題解決に向けた主な取組】

生産者は、日常モニタリングの強化により早期に有害赤潮の発生を検知し、餌止めを徹底するとともに、漁場環境改善を行うことでへい死被害軽減を図ります。

県は、実効性のある赤潮被害対策手法の確立に努めます。

生産者及び漁協は、量販店等の販路を開拓し、多様な売り先の確保を図ります。

漁協は、行政機関の支援により、貝類養殖への新規参入者に対し、漁場の割当や施設導入に係る初期費用の軽減を図ります。

【独自指標】

指標名	単位	H26 (基準年)	H32 (目標年)
養殖魚のブランド化	件	—	2
カキ養殖経営体数	件	57	59

③ 海区共通指標 (大村湾海区)

指標名	単位	H25 (基準年)	H32 (目標年)
海面漁業生産量	トン	1,630	1,638
海面養殖業生産額	億円	8	10
漁業就業者数	人	1,304	1,090
新規漁業就業者数	人	9	7

【独自指標】

藻類養殖導入件数	件	1 (H26)	2
養殖魚のブランド化	件	— (H26)	2
カキ養殖経営体数	件	57 (H26)	59

③ 橘湾海区

① 海況、地域の特徴

橘湾海区は長崎県の南部に位置しており、西は長崎半島、東は島原半島に囲まれ、湾口は南西に大きく開いており、海岸線は比較的単調な湾です。

対馬暖流の影響を受け、主にカタクチイワシ、マアジ、サバ類、タチウオ、エビ類、イカ類が漁獲され、サザエ、ウニ類等の磯根資源にも恵まれ、中・小型まき網のほか小型底びき網、刺網、はえ縄等の漁業が営まれています。また、静穏域では、トラフグ、ブリ、マダイ等の魚類養殖、カキの養殖が営まれています。

地域内には、観光施設、温泉地も多く、漁協直売所による販売促進イベントが定着するなど、今後、観光との連携強化等による一層の消費拡大が期待されます。

② 主要漁業の現状・課題と課題解決に向けた主な取組

漁船漁業

【現状・課題】

中・小型まき網、小型底びき網、刺網、はえ縄、その他の釣りなど、平成25年は454経営体で、海区全体の84.9%を占める地域内の重要な漁業となっています。しかしながら、資源の減少により平成20年に17,224トンあった漁獲量が平成25年は6,520トンと約4割の漁獲量となり、魚価も低迷している状況にあることから、資源の増加が期待される漁場環境の改善や、魚価向上のための地域ブランド作りが課題となっています。

【課題解決に向けた主な取組】

生産者は、堆積ゴミの除去や海底耕耘など漁場機能の回復対策により、湾内海底の漁場環境を改善し、資源の回復・維持を図ります。

生産者は、行政機関や研究機関の指導を受け、産卵や幼稚仔の育成場である藻場の維持・拡大を図ります。

生産者は、橘湾の海域特性に合ったヒラメ、クマエビ等放流効果が高い魚種について、放流適地への大型サイズの放流等、効果的な放流の実践等により資源の維持・回復を図ります。

生産者は、漁協直売所等を中心とした地域水産物の直接販売、消費拡大イベント等のほか、市と連携した観光PR活動や地域ブランドの育成強化に取り組みます。

【独自指標】

指標名	単位	H25 (基準年)	H32 (目標年)
沿岸漁業生産量 (中・小型まき網除く)	トン	2,158	2,168

養殖業 (全体)

【現状・課題】

当該海区の魚類養殖は、長崎市戸石地区や雲仙市南串山地区の静穏域を中心にトラフグ、ブリ、マダイ等1,729トン(H25)の水揚げがあります。

平成10年の992tと比較し生産量は増加していますが、近年の魚価の低迷とともに、燃油や飼料の高騰による生産コスト増加、赤潮発生等による環境の悪化などにより経営が圧迫されています。

また、所得向上を図るため漁船漁業者の副業としてカキの養殖が行われています。

【課題解決に向けた主な取組】

生産者は、赤潮による被害の軽減を図るため赤潮観測体制を強化します。

生産者は、養殖飼育作業のグループ化、飼料の改良等によるコスト削減及び高付加価値化(ブランド化)による単価向上を目指すとともに、魚種の多様化を推進します。

生産者は、行政支援により県外販売イベントへの参画、地元小学校の給食への提供等養殖魚の消費拡大対策(PR活動等)に取り組めます。

トラフグ養殖業**【現状・課題】**

主に長崎市戸石地区で行われており、生産量は平成15年の361トンから平成25年には592tに増加していますが、平均単価が1,800円/kg~2,800円/kgと年により大きく変動し、また飼料価格の高騰等により生産コストが増加するなど、厳しい経営状態が続いており、生産コストの削減や、消費拡大が課題となっています。

【課題解決に向けた主な取組】

生産者は、県内外販売イベントへの参画、地元小学校の給食への提供等養殖魚の消費拡大に取り組めます。

生産者は、身欠きふぐの販売等による高付加価値化を図り、収益性の向上を目指します。

生産者は、飼育作業のグループ化、飼料の改良等によるコスト削減を目指します。

生産者は、赤潮による養殖魚へい死被害の防止・軽減を図るため、赤潮観測体制の強化に取り組めます。

カキ養殖業**【現状・課題】**

長崎市戸石地区を中心に小型底びき網漁業者の副業として行われ、平成25年で31トンの生産量となっています。今後、当該海区の冬季の収入源として期待されています。

近年、雲仙市南串山地区と長崎市戸石地区でイワガキの養殖が行われていますが、生食用出荷のための各種検査費の負担が大きく、イワガキ養殖に取り組むうえでの課題となっています。

【課題解決に向けた主な取組】

生産者及び漁協は、販売促進PRイベントや漁協直売所での販売、カキ収穫体験(観光漁業)を行い、販売量の増加による所得の向上を目指します。

生産者及び漁協は、行政支援によりカキの生食用販売に取り組むための海水殺菌施設整備を行い販売単価向上を図ります。

生産者及び漁協は、漁船漁業者の副業として、カキ養殖の新規着業者を増加させ漁家収入の向上を図ります。

【独自指標】

指標名	単位	H26 (基準年)	H32 (目標年)
イワガキ養殖	経営体	2	14

③ 海区共通指標 (橘湾海区)

指標名	単位	H25 (基準年)	H32 (目標年)
海面漁業生産量	トン	6,520	6,555
海面養殖業生産額	億円	21	22
漁業就業者数	人	924	780
新規漁業就業者数	人	4	6
雇用改善経営体数	経営体	—	2

【独自指標】

沿岸漁業生産量 (中・小型まき網除く)	トン	2,158	2,168
イワガキ養殖	経営体	2 (H26)	14

4 有明海海区

① 海況、地域の特徴

有明海海区は長崎県、佐賀県、福岡県、熊本県に囲まれ、周辺に多くの都市部や農村地区を抱え、陸域からの負荷により富栄養化が進行しやすい閉鎖性の強い海域です。湾口部は橘湾と不知火海に接続し、湾奥部は遠浅な海底地形となっています。

海域内の潮流は潮汐により随時流向を変えますが、長期的には海域内の海水は反時計回りに移動しています。

潮汐による干満の差が大きく、湾奥部の広大な干潟に、二枚貝を始めとする底棲生物が豊富に生息し、漁場として利用されるだけでなく、海域全体がヒラメ類、カレイ類、フグ類、ガザミ類、エビ類、貝類等多くの重要水産資源の産卵場や幼稚子の育成場となっています。

近年は海底の泥化や有機物の堆積など漁場環境の悪化、赤潮や貧酸素水塊の発生等が見られる中で、海面漁業生産量は減少傾向にあります。

島原半島の全域は、平成21年8月に国内第1号の世界ジオパークに認定され、さらに世界遺産登録

を目指す史跡等の観光資源もあり、今後交流人口の増加が見込まれます。

② 主要漁業の現状・課題と課題解決に向けた主な取組

漁船漁業

【現状・課題】

湾口部では一本釣り、はえ縄、刺網、たこつぼ、湾中央部ではごち網、小型底びき網、げんじき網、待網、湾奥部ではかご、刺網等多種多様な漁船漁業が営まれています。

漁獲量は平成15年の4,346トンから平成25年は2,053トンと半減し、魚価も低迷している状況にあります。また、漁業就業者も平成15年の1,596人から平成25年には1,168人と減少し、高齢化も進行しています。

このため、資源の増加が期待される漁場環境の改善や魚価の向上が課題となっています。

【課題解決に向けた主な取組】

生産者及び漁協は、漁場環境の改善を図るため、国及び有明海沿岸4県と連携して、海底耕耘等により漁場機能の保全・回復を図ります。

生産者は、産卵や幼稚子の育成場である藻場の維持拡大を図ります。

生産者は、水産資源の維持・回復を図るため、国県等と連携しトラフグ、クルマエビ、ヒラメ、ガザミ、ホシガレイ等有明海の海域特性に合った放流事業の推進を図ります。

生産者等は、漁獲物の付加価値向上を図るため、鮮度保持技術の取得・普及に取り組み、魚価の向上を図ります。

【独自指標】

指標名	単位	H26 (基準年)	H32 (目標年)
放流による漁獲増	トン	117.9	137.5

貝類養殖

【現状・課題】

諫早湾において、アサリ、カキの養殖が営まれ、平成25年度のカキ生産量は338トン、アサリ生産量は99トンで海区の中心的な漁業種類となっています。

貝類養殖は、天候、高水温、貧酸素・赤潮等の影響を受け、年により生産量が大きく変動します。このため、漁場環境の改善やブランド化による価格の向上が課題となっています。

【課題解決に向けた主な取組】

生産者及び漁協は、アサリ漁場の底質の泥化や砂れきの散逸等によるアサリ生息に不適切な生息環境の改善を図るために、覆砂等の手法により漁場保全を行います。

生産者は、アサリ垂下式養殖等の取組や、カキ養殖技術の高度化等による収穫量の増加を図るとともに、省力化など漁業就業者の高齢化対策に取り組めます。

生産者は、商標登録取得や広報活動等ブランド化に取り組む、販売単価の向上による収益の増加を図ります。

【独自指標】

指標名	単位	H26 (基準年)	H32 (目標年)
垂下式養殖によるアサリ生産量	トン	11	30

藻類養殖

【現状・課題】

県内有数のワカメ、ノリ、コンブ等の生産地域で、近年10ヵ年の生産量は、ワカメ養殖で平成17年の1,265トンから平成20年の818トン、ノリ養殖では平成17年の28.02百万枚から平成25年の16.16百万枚と、毎年の生産量の変動が大きく、製品単価も変動しています。

また、平成15年と平成25年の経営体を比較すると、ワカメ養殖で115経営体から91経営体、ノリ養殖で26経営体から16経営体と、従事者の高齢化等により経営体数が減少しています。

【課題解決に向けた主な取組】

生産者及び漁協は、行政機関や研究機関の支援・指導を受け、養殖藻類の特産品化に取り組み、価格向上や販売量の増加を目指します。

生産者及び漁協は、新しい養殖対象種であるヒジキの養殖に取り組み、収入の増加を目指します。

【独自指標】

指標名	単位	H26 (基準年)	H32 (目標年)
養殖ヒジキ生産量 (乾燥)	トン	4.7	5.2

③ 海区共通指標（有明海海区）

指標名	単位	H25（基準年）	H32（目標年）
海面漁業生産量	トン	2,053	2,062
海面養殖業生産額	億円	4	5
漁業就業者数	人	1,168	980
新規漁業就業者数	人	6	7

【独自指標】

放流による漁獲増	トン	117.9（H26）	137.5
垂下式養殖によるアサリ生産量	トン	11（H26）	30
養殖ヒジキ生産量（乾燥）	トン	4.7（H26）	5.2

5 県北海区

① 海況、地域の特徴

県北海区は本県の北西端に位置し、対馬暖流の影響を強く受け、五島列島の最北部に浮かぶ宇久島、小値賀島を含む数多くの島嶼とリアス式海岸からなる複雑な海岸地形と相まって、沿岸水との潮境を形成することから、イワシ類、アジ類、サバ類、ブリ類、イカ類等の回遊がみられるほか、マダイ、ヒラメ、イサキや磯根資源のアワビ類、ウニ類等数多くの魚介類に恵まれています。複雑な海岸地形の湾や入り江では、魚類や真珠などの養殖業も営まれ、内湾から沖合まで漁場環境を活かした多種多様な漁業が営まれています。

また、豊かな海と出入りの多い海岸線は西海国立公園や玄海国定公園などに指定され、九十九島に代表される風光明媚で豊かな自然、美しい景観に恵まれています。

② 主要漁業の現状・課題と課題解決に向けた主な取組

中・小型まき網漁業

【現状・課題】

佐世保地区を主体にカタクチイワシ・アジ類・サバ類を対象として64船団で年間約60千トンの漁獲量があり、海区漁獲量の8割以上を占めるとともに県内最大のイワシ煮干の生産地となっています。

近年は、燃油や資材価格の上昇に加え、カタクチイワシの不漁や煮干製品価格の低迷などによる収益の悪化、他業種との漁場競合によるアジ類・サバ類操業海域の沖合化や産地流通施設（拠点市場）の水揚げ処理能力不足などが課題となっています。

【課題解決に向けた主な取組】

生産者は、少ない乗組員で操業可能な漁法の導入、鮮度保持技術の改良、アジ類・サバ類の養殖用種苗採捕、加工業の協業化・省エネ型機器の導入・新商品開発等により収益性の向上を図ります。

生産者は、関係団体とともに操業の効率化等に必要な操業ルール見直しのための協議を行い、沖合域における低利用資源の有効活用を図ります。

行政機関は、意欲ある生産者の経営改善に資する新たな事業展開などを支援するとともに、生産者と関係者間の協議に参画して助言指導を行い、調整が整ったものから順次、操業ルールの見直しを行います。

行政機関は、拠点市場（松浦、佐世保、平戸）の市場開設者による産地拠点市場の水揚機能等の強化のための整備が円滑に進むように支援します。

【独自指標】

指標名	単位	H26（基準年）	H32（目標年）
水揚機能等を向上させた市場数	件	—	3

沿岸許可漁業（固定式刺網、ごち網、機船船びき網など）

【現状・課題】

多くの許可漁業があり、固定式刺網漁業は、現在318隻がヒラメ、エビ類などを対象に操業し、ごち網漁業は、現在126隻がマダイ、イサキなどを対象に操業しています。機船船びき網漁業は、平戸・生月地区のアゴ網、伊万里湾等のイワシ網、各地のサヨリ網など、355隻が操業しています。

魚価は、水揚不振や需要増により単価が上昇したトビウオ、ウチワエビなどを除き低位に推移する一方、漁業経費は増加しています。また、従前より許可漁業は、漁業調整上の必要性から各種制限を設けており、生産性の向上には限界があるため、他の漁業との複合経営や付加価値向上などによる経営改善が課題となっています。

【課題解決に向けた主な取組】

生産者は、漁獲物の付加価値を最大限高めるため、漁協・産地市場等と連携し、漁獲物の取扱改善、鮮度向上、活魚出荷、出荷調整や直接販売による流通コストの削減などに取り組み、所得向上を図ります。

行政機関は、水産物流通施設や直売所等の共同利用施設の整備、産地 PR 等による需要拡大及び意欲ある生産者の経営改善に資する新たな事業展開などを支援します。

生産者は、資源を減少させない範囲で操業の効率化などを図るとともに、漁閑期の他漁業との複合経営などにより経営の安定化を図ります。

行政機関は、漁場造成、種苗放流、資源管理の推進を図るとともに、漁業調整を図りつつ、漁業許可の新規着業ルールや操業期間など、漁業許可制度の見直しに取り組みます。

その他の釣り漁業（いか釣、はえ縄、ひき縄、一本釣など）

【現状・課題】

いか釣漁業、クエ、カサゴなどを対象とするはえ縄漁業、クロマグロ、ブリを対象とするひき縄漁業、イサキ、マアジなどを対象とする一本釣漁業があり、平成25年には728経営体が年間約2千トン进行漁獲しています。

近年、ケンサキイカ漁場は近海に形成されていますが、スルメイカ漁場は沖合化しています。クロマグロの漁獲量、ブリの魚価は低迷し、イサキ、マアジの漁獲量は年変動が大きく不安定なため、付加価値向上による所得向上などが課題となっています。

【課題解決に向けた主な取組】

生産者は、漁協・産地市場等と連携し、漁獲物取扱にかかる規格・基準の設定と管理を徹底し、ブランド化などにより産地商品の良さをアピールし、販路拡大を推進することにより、所得向上を図ります。

行政機関は、水産物流通施設や新たな流通手段の導入、産地 PR 等による需要拡大及び意欲ある生産者の経営改善に資する新たな事業展開などを支援します。

定置網漁業（大型定置、小型定置）

【現状・課題】

イカ類、アジ類、サバ類、シイラ、ブリ類、その他多くの魚種を対象に、大型定置7統のほか、小型定置が各地にあり、64経営体で年間4千トン进行漁獲しています。

近年の漁獲量は比較的安定していますが、魚価は低迷し、就業者不足や高齢化などから、付加価値向上やコスト削減などによる経営の安定化、就業者の確保などが課題となっています。

【課題解決に向けた主な取組】

生産者は、省力化機器導入や漁具・漁船の改良等により漁獲効率を向上するとともに、漁獲物の鮮度向上、活魚出荷、出荷調整による付加価値向上や直接販売、加工出荷による流通コストの削減などに取り組み、所得向上を図ります。

生産者は、就労環境や住居等の生活環境を改善することにより定置従事者を確保するとともに、観光等其他の産業との連携によりブルー・ツーリズム等の体験型余暇活動等の促進により浜の活性化を図ります。

行政機関は、関係機関と連携し、生産性向上に向けて技術的サポートを実施するとともに、意欲ある生産者の経営改善に資する新たな事業展開などを支援します。

行政機関は、雇用改善や浜の活性化に必要な取組や意欲ある生産者の経営改善に資する新たな事業展開などを支援します。

ブリ類・マダイ養殖

【現状・課題】

多くの海域で行われており、平成25年には6,013トンを生産し、県内生産量の51%を占めています。餌料価格の上昇と産地価格の低迷が経営を圧迫するとともに、大口需要者からの一次処理加工のニーズに産地として十分対応できていないなど、高品質で競争力のある養殖魚の生産や産地加工の促進などが課題となっています。

【課題解決に向けた主な取組】

生産者は、餌の工夫による品質向上や出荷先のニーズに合わせた身質改善、低魚粉飼料の導入や飼料効率向上によるコスト削減、魚病のまん延を防止するための適正養殖密度の確保等により、高品質で競争力のある養殖魚を生産します。

行政機関は、研究機関と連携し、身質改善効果の検証と生産者へのフィードバック、低魚粉飼料の実用化、魚病対策技術の開発等とともに、区画漁業権免許設定についても機動的に対応します。

生産者及び漁協は、業者間や加工業者等との連携による生産体制の再構築とフィレ等簡易加工の導入による販路開拓等に取り組むとともに、輸出先国における衛生管理基準（HACCP）に沿った加工場の衛生管理体制を強化し、輸出促進を図ります。

行政機関は、国等と連携し、販売促進や産地加工の推進及び加工場の衛生管理向上に対する指導・支援を行います。

【独自指標】

指標名	単位	H26（基準年）	H32（目標年）
HACCP等認定加工場数	件	4	5

トラフグ養殖

【現状・課題】

九十九島海域、伊万里湾海域などで行われており、近年の生産量は平成21年の1,706トンピークに、平成23年に1,035トンまで減少した後、平成25年には1,453トンに回復しています。

全国生産量の29%、県内生産量の57%を占める大産地ですが、養殖経営は、市況の低迷に加え、餌・資材等価格の上昇により厳しい状況にあります。また、養殖漁場では魚病や有害赤潮が頻発し、歩留まりや品質を低下させる大きな要因となっています。

このため、コストの削減や、新たな販路開拓が課題となっています。

【課題解決に向けた主な取組】

生産者は、自主的な生産調整による収益性重視の生産体制を構築するとともに、餌料効率や歩留り向上によるコスト削減、身質改善や餌の改良による付加価値向上、適正養殖密度の確保等により、高品質で競争力のある養殖魚を生産します。

行政機関は、研究機関と連携し、飼料開発、人工種苗の選抜育種、魚病対策等の技術開発とともに、学習会や講習会等により生産者の技術向上を支援します。

生産者及び漁協は、観光・飲食・流通業界と連携した新たな販路の開拓や夏場の需要掘り起こし、輸出展開、PRの強化等により需要を喚起し、養殖トラフグの消費拡大を図ります。

行政機関は、加工事業を軌道に乗せている漁協の販売力強化とともに、加工に取り組む意欲のある生産者等による6次産業化の取組を支援し、地域全体で加工拠点の形成を図ります。

【独自指標】

指標名	単位	H26 (基準年)	H32 (目標年)
トラフグ加工品の加工場出荷額	百万円	228	342

カキ養殖

【現状・課題】

九十九島海域、平戸海域を中心に行われており、専業・兼業として多くの経営体が実施し、近年は、夏季に収益のあるイワガキ養殖に取り組む経営体も増加しています。

マガキの生産量は、東日本大震災の影響によりカキ種苗の入手が不安定となり、平成22年の554トンに対し平成25年は434トンと、未だに回復していないことから、種苗の安定確保と販売促進などが課題となっています。

【課題解決に向けた主な取組】

生産者及び漁協は、行政支援により海水殺菌装置等の導入を進め、作業効率や衛生管理の向上、販売促進を図ります。

行政機関は、研究機関等と連携し、本県海域に適応した種苗の生産技術を開発し、種苗生産機関への技術移転により良質な種苗の安定供給を図るとともに、施設整備や販売促進活動を支援します。

生産者は、マガキとイワガキの養殖を組み合わせ、周年供給による消費拡大、観光産業等との連携、加工商品化などに取り組み、所得向上を図ります。

行政機関は、養殖生産の技術指導、新商品開発や産地PR等を支援し、周年出荷体制の確立による漁業経営の安定化を支援します。

【独自指標】

指標名	単位	H26（基準年）	H32（目標年）
カキ生産量	トン	447	550

水産加工業

【現状・課題】

九十九島地域、松浦地域の煮干加工、平戸地域のトビウオ塩干加工、かまぼこ製造などの漁村加工及び佐世保・松浦の拠点市場や養殖産地に近接する企業加工など、水産加工業が盛んな地域となっています。

近年は、漁獲量の減少による原料の安定確保、資材・燃油価格の高止まりや就業者不足、衛生管理体制の整備や販路の拡大などが課題となっています。

【課題解決に向けた主な取組】

加工業者は、省エネ・省力化機器の導入、衛生管理の向上及び原料仕入、製品受注にかかる業者間連携を進め、販売力を強化するとともに、ふるさと納税、直売所などでの販売情報を活用し、売れる商品づくりを推進します。

行政機関は、販売促進に必要となる協業化の推進や商品開発、販路開拓、機器整備などを支援します。

加工業者と漁業者は、大口需要に対応するため、ネットワークを形成し、拠点市場と連携した生産・加工・販売体制を構築するとともに、高度な衛生管理体制の整備を進め、アジアや北米など海外市場への輸出拡大を図ります。

行政機関は、関係者間の連携や輸出展開をサポートするとともに、加工場の衛生管理向上に対する指導・支援を行います。

③ 海区共通指標（県北海区）

指標名	単位	H25（基準年）	H32（目標年）
海面漁業生産量	トン	73,679	74,532
海面養殖業生産額	億円	98	110
漁業就業者数	人	3,745	3,140
新規漁業就業者数	人	26	55
雇用改善経営体数	経営体	—	10

【独自指標】

水揚機能等を向上させた市場数	件	— (H26)	3
HACCP 等認定加工場数	件	4 (H26)	5
トラフグ加工品の加工場出荷額	百万円	228 (H26)	342
カキ生産量	トン	447 (H26)	550

6 五島海区

① 海況、地域の特徴

五島海区は長崎県の西に位置し、中通島以南の五島列島と男女群島を含む広大な海域で構成され、東は五島灘、西は東シナ海に面し、黒潮本流から分岐して北上する対馬暖流と列島付近にできる沿岸流の影響を受け、西日本有数の好漁場を形成しています。海岸線は、大小百あまりの島々やリアス式海岸で変化に富み、形成される静穏域には海面養殖の適地が多く、また、磯根資源も豊かで、一本釣やはえ縄をはじめ、まき網、刺網、たこつぼ、採介藻、魚類や真珠等の養殖、定置網など様々な漁業が営まれています。

地域内には世界遺産登録を目指す教会群や西海国立公園など観光資源に恵まれています。2次離島が多いことや宿泊施設などの観光事業をサポートする施設の不足が大きな課題となっています。

② 主要漁業の現状・課題と課題解決に向けた主な取組

漁船漁業（ひき縄、一本釣、はえ縄、刺網など）

【現状・課題】

ひき縄（クロマグロ、ヒラマサ等）、一本釣（イサキ、イカ類等）、はえ縄（マダイ等）、刺網（イセエビ、キビナゴ等）、二艘船びき網（トビウオ）などが営まれ、平成25年には892経営体、漁獲量3,359トンで、大臣許可漁業を除くと海区内漁獲量の25%を占めています。平成10年に1,968人いた漁業就業者は、平成25年には867人と減少しています。

漁業就業者の高齢化や、漁獲量の減少、魚価の低迷等から、漁業経営は厳しく、担い手の確保も厳しい状況にあります。

このため、操業の効率化や付加価値の向上、新漁法の導入、漁獲物の処理や蓄養・短期養殖、さらには流通加工販売に関する取組などが課題となっています。

【課題解決に向けた主な取組】

生産者は、将来的な漁業経営を検討し、漁協は生産者の経営状況の把握を行いながら、経営指導と収益力強化を推進します。

生産者は、行政機関と連携して新漁法や新漁場での操業への取組を推進し、地元調整を図りながら、必要に応じて許可の有効活用のための検討及び許可手続を行います。

生産者は、行政機関と連携して、磯焼け対策や種苗放流に継続的に取り組み、漁業収入の安定・向上を目指します。

生産者及び漁協は、漁獲物の鮮度保持や神経締め技術の習得・向上によるブランド品としての出荷・流通体制の向上、流通経費の削減や五島の強みを活かす事業を推進します。

漁協は、一次加工や新たな加工品開発による付加価値化を推進します。

漁協は、インターネットを活用した水産物の販売促進に努めます。

行政機関は、生産者の漁獲物の鮮度保持技術の向上等による品質向上や魚市等の販売チャネルを活用した輸出促進等、流通面での取組を総合的に支援します。

生産者及び漁協は、行政機関と連携して、市場外流通、世界遺産登録や民泊の増加等を見据えた水産物提供体制の構築、地産地消等、五島の強みを活かす施策による流通面での取組を推進します。

【独自指標】

指標名	単位	H26 (基準年)	H32 (目標年)
神経締めの技術者育成数 (五島市地域、定置網含む)	人	—	30

定置網漁業

【現状・課題】

平成25年は大型定置24経営体、小型定置75経営体で、水揚量は5,460トン、従事者数は96人と重要な雇用の場となっていますが、漁獲量が減少する中、厳しい経営が続いており、操業の効率化を図る必要があり、新たな技術を取り入れた漁船や漁網の導入、漁獲物の蓄養・短期養殖等に取り組んでいます。

さらに、漁獲量の減少や魚価低迷による経営体の収益力低下に加え、従事者の高齢化が進んでいるため、労働力の確保、技術者の育成が課題となっています。

【課題解決に向けた主な取組】

生産者及び漁協は、研究機関の協力を得ながら漁場に応じた定置網の再設計や網の配置の検討と漁業技術の向上に努めます。その結果、新規に漁業権を免許する必要がある場合には行政機関は積極的に対応します。

生産者及び漁協は、行政機関と連携して、短期養殖の取組、活魚出荷や鮮度保持のための漁獲物取扱のマニュアル化と徹底した品質管理による流通体制の改善を行います。

生産者は、短期養殖、仕切り網設置や選別漁獲等による魚価の向上に取り組めます。

生産者及び漁協は、行政機関の指導や支援を受けながら、省力化機器の導入、協業化等による経費削減、乗組員の確保、周年操業への移行等による経営安定化の検討を行います。

【独自指標】

指標名	単位	H26 (基準年)	H32 (目標年)
改良・改善した定置漁場の数	箇所	—	5

養殖業

【現状・課題】

若松瀬戸、玉之浦湾を中心に、ブリ類、マダイ等の養殖が行われており、近年は天然種苗の漁場に近い等、地理的優位性を活かし、クロマグロ養殖が拡大しているほか、カキ等の貝類養殖も積極的に行われています。平成25年度は57経営体、生産量4,520トンで、県全体の養殖生産量の21.2%を占めています。

しかし、依然として魚価の低迷や資材・飼料価格の高騰、天然種苗の確保が不安定等の課題があり、また、赤潮など漁場環境にも注意し、経営安定化に努める必要があります。

【課題解決に向けた主な取組】

養殖業者は、魚類養殖と貝藻類養殖との複合養殖に取り組み、経営の多角化を図ります。漁協及び行政機関は、漁場設定等の調整に協力するとともに、雇用拡大のため企業の参入を支援します。

行政機関は、研究機関と連携して低コスト飼料の開発・実用化を図り、生産者は当該飼料の実証試験に協力します。また養殖業者及び漁協は、飼料に利用できる地元の漁獲物を確保するため、定置網漁業など他の漁業種類との連携を深めます。

養殖業者は、差別化を図るため、品質を向上させるとともに、各種認証制度に参加し認定を受け、漁協は養殖業者に対し適切な指導を行います。行政機関は、漁協と連携し助言指導するとともに、新たな機器等の導入を支援します。

養殖業者は、藻類等の養殖に取り組み、漁場の自主的モニタリング体制を構築します。行政機関は、赤潮予測技術の開発に取り組み、実用化を図るとともに、漁協と連携し迅速な赤潮情報の伝達を行います。

【独自指標】

指標名	単位	H26 (基準年)	H32 (目標年)
魚類養殖と貝・藻類養殖の複合養殖の漁場数	箇所	—	6

③ 海区共通指標 (五島海区)

指標名	単位	H25 (基準年)	H32 (目標年)
海面漁業生産量	トン	13,407	14,243
海面養殖業生産額	億円	57	71
漁業就業者数	人	2,292	1,920
新規漁業就業者数	人	20	26
雇用改善経営体数	経営体	—	10

【独自指標】

神経締め技術者育成数 (五島市地域、定置網含む)	人	— (H26)	30
改良・改善した定置漁場の数	箇所	— (H26)	5
魚類養殖と貝・藻類養殖の複合養殖の漁場数	箇所	— (H26)	6

7 壱岐海区

① 海況、地域の特徴

壱岐海区は、九州西部の玄海灘に位置する南北約17km、東西約15kmの壱岐島を囲む海域で、周辺海域には、対馬暖流分岐流と九州沿岸流が交差し、七里ヶ曾根、平良曾根など天然礁が多く、イカ類、ブリ類、クロマグロ、サワラ等の好漁場となっています。

沿岸の浅海域は、起伏に富む岩礁地帯が張り出し、ウニ類やアワビ類などの磯根資源が豊富です。

漁業は、いか釣漁業、釣漁業を主体として、採介藻漁業、定置網漁業が行われるとともに、島東部及び南部の静穏域では、魚類、真珠、カキ類の養殖が行われています。

また、壱岐島は古くから大陸文化の中継地として重要な役割を果たしており、平成27年4月に認定された日本遺産を構成する国指定特別史跡等を活用した地域振興に取り組んでおりますが、地理的特性から福岡都市圏との結びつきが強いこともあり、豊富な水産資源等を観光資源として活用すること

が求められています。

② 主要漁業の現状・課題と課題解決に向けた主な取組

いか釣漁業

【現状・課題】

大型船（19トン）、中型船（4.5～10トン）や、島の周辺海域では小型漁船（～4.5トン）を用い、釣り（魚類主体）との兼業で行われており、その漁獲量は壱岐海区漁業生産量の約47%（平成25年）を占める代表的な漁業です。勝本地域では大型船により、島根沖以北の日本海へ出漁する漁業者もいます。

漁獲量は平成4年の15,026トンをピークに平成25年は2,561トンまで減少しています。燃油使用量が多いため、コスト削減の取組等による経営力の強化を図るとともに、時期により水揚げが集中し価格が低下するスルメイカの価格対策等が課題となっています。

【課題解決に向けた主な取組】

生産者及び漁協は、ブランド化推進（イカトレー出荷、規格統一）や冷凍設備を活用した出荷量調整、イカゲソミンチ等漁協での一次加工の推進による魚価の安定・向上を図ります。

行政機関は、関係機関と連携し、生産者の収支構造見直しのための経営診断と診断結果に基づく漁業種類の多角化等を推進し、漁家経営の安定を図ります。

生産者は、操業コスト削減のための取組を継続するとともに、行政機関は省エネ等経営力強化の取組を支援します。

【独自指標】

指標名	単位	H26（基準年）	H32（目標年）
経営セミナー・経営診断を受けた漁業者数	人	—	20
経営改善計画を策定した漁業者数	人	—	5

※他の漁業分も含めた件数

釣漁業

【現状・課題】

周囲を優良な漁場に囲まれており、ブリ類、クロマグロ、サワラ、マダイ、イサキ等が漁獲されています。平成25年の漁獲量は1,457トンで、当海区の漁業生産量の約19%を占めています。近年、クロマグロの漁獲が減少しており、これに代わる収入源が求められていることから、漁業種類の多角化等による経営力の強化が必要です。さらに冬季のブリ類をはじめとして魚価の低迷が続いており、魚価の安定・向上が課題となっています。

【課題解決に向けた主な取組】

生産者及び漁協は、サワラ等のブランド化推進やフィッシュアナライザ活用等による売れる商品づくり、一次加工の推進により魚価の安定・向上を図ります。

行政機関は、関係機関と連携し、生産者の収支構造見直しのための経営診断と診断結果に基づく漁業種類の多角化等を推進し、漁家経営の安定を図ります。

生産者は、操業コスト削減のための取組を継続するとともに、行政機関は省エネ等経営力強化の取組を支援します。

生産者は、行政機関の支援のもと、自主的な資源管理の継続・強化と種苗放流等による資源の維持・回復を図ります。

行政機関は、生産者等の意向を踏まえ、魚礁設置や増殖場整備を継続し、操業の効率化や資源の維持・増大を図ります。

定置網漁業

【現状・課題】

箱崎漁協、郷ノ浦町漁協、石田町漁協管内で行われており、ブリ類、スルメイカ、ケンサキイカ、アジ類などが漁獲されており、平成25年の漁獲量は796トンです。

過去に比べると漁獲量は減少していますが、一定の漁獲は確保されています。しかしながら、一時に大量に入網する魚の有効活用及び価格対策や、漁場の有効利用が課題となっています。

【課題解決に向けた主な取組】

漁協は、旬の魚（カワハギ等）について島内及び福岡をターゲットとした活魚出荷の強化やブリ等の一次加工を推進し、魚価の向上を図ります。

生産者及び漁協は、行政機関の協力・支援のもと、既存定置網の観光定置網としての活用や、体験型観光定置網の新規導入を推進し、地域の活性化と漁家所得の向上を図ります。

採介藻漁業

【現状・課題】

全地区で行われており、ウニ類、アワビ類等が漁獲されています。平成25年の漁獲量は497トンで当海区の漁業生産量の約10%程度ですが、操業する漁業者が多い主要な漁業です。

ウニ類については、餌不足が原因と思われる身入り減少や黒化がみられており、アワビ類については、磯焼けによる生息場所や餌の不足による漁獲量の減少が問題となっていることから、藻場の早急な回復が求められています。

【課題解決に向けた主な取組】

生産者は、行政機関及び研究機関と連携して藻場回復の取組を推進し、資源の維持・増大に繋がります。

生産者は、行政機関及び研究機関と連携してウニ・アワビ等の種苗放流や漁獲サイズ制限等の資源管理を推進し、漁獲量の維持・増大を図ります。

生産者は、未利用資源であるアカモクを活用して所得向上を図るとともに、漁協による漁獲物の加工等により販売拡大を図ります。

養殖業**【現状・課題】**

平成25年の生産量は452トンで、沓岐海区の海面漁業・養殖業生産量の約8%、このうちクロマグロ、トラフグ等の魚類養殖が95%を占めています。

貝藻類養殖については、郷ノ浦町漁協や沓岐東部漁協でカキ類やコンブ等が養殖されており、漁船漁業の漁獲が伸び悩む中、貴重な副収入源となることから、今後とも普及が必要ですが、販路確保と価格対策等、収益確保が課題となっています。

【課題解決に向けた主な取組】

行政機関は、生産者の新規着業を容易にするため、適地判定と採算性確認のための試験養殖と着業の支援を行います。

漁協は、海外も含めた販路開拓・確保と、自営養殖・加工・販売による働く場の確保を図ります。

行政機関は、研究機関と連携し、現在行われているトラフグ養殖等について、魚病対応などの技術的支援等を行い魚類養殖の振興を図ります。

観光業との連携**【現状・課題】**

沓岐市は「国境の島 沓岐・対馬・五島 ～古代からの架け橋～」として、平成27年4月26日に対馬市、五島市、新上五島町とともに日本遺産に認定されたところであり、今後、観光対策の強化を図る必要があります。

現状では、各漁協個別の対応または検討を行っている中、漁家の所得向上に繋げていくためにも、島全体を網羅した形での観光メニューづくりや島内ホテル等への食材提供について連携して対応するとともに、観光業との連携も強化していく必要があります。

【課題解決に向けた主な取組】

漁協及び行政機関は、「浜の活力再生プラン」に基づき、各漁協が地域資源を活かした漁業体験等コンテンツの強化を図るとともに、漁協間の連携を進め、壱岐の観光振興に繋げていきます。

漁協及び行政機関は、島内ホテルや飲食店等に旬の食材提供やフェア実施等に連携して取り組み、観光振興と島内での販売拡大を進めます。

【独自指標】

指標名	単位	H26 (基準年)	H32 (目標年)
観光メニュー数	メニュー	3	6

③ 海区共通指標 (壱岐海区)

指標名	単位	H25 (基準年)	H32 (目標年)
海面漁業生産量	トン	5,432	5,522
海面養殖業生産額	億円	16	20
漁業就業者数	人	1,122	940
新規漁業就業者数	人	11*	10
※平成24～26年の新規漁業就業者数の平均は9人			
雇用改善経営体数	経営体	—	5

【独自指標】

経営セミナー・経営診断を受けた漁業者数	人	— (H26)	20
経営改善計画を策定した漁業者数	人	— (H26)	5
観光メニュー数	メニュー	3 (H26)	6

8 対馬海区

① 海況、地域の特徴

対馬海区は九州本土と朝鮮半島との中間に浮かぶ南北82km、東西18kmの対馬島を囲む海域で、海底は東側がなだらかな傾斜、西側は急深になっており、周辺には海谷、海盆や岩礁が多くあり、対馬暖流と大陸沿岸水が交錯し、好漁場が形成されているためイカ類、ブリ類、タイ類、ヨコワ（クロマグロの幼魚）、マアジ、サバ類等の回遊性魚類のほか、アワビ類、サザエ、ウニ類、ヒジキやカジメ類等の豊かな磯根資源に恵まれています。森林が多く耕地面積も少ないことから水産業が発展し、いか釣、ひき縄、はえ縄、一本釣などの釣漁業、アナゴかご漁業、定置網漁業、採介藻漁業、クロマ

グロ養殖業や真珠養殖業が営まれています。

韓国とは古くから交流が盛んで、特に近年は対馬の歴史や自然を目的とした韓国人観光客が増加しています。

② 主要漁業の現状・課題と課題解決に向けた主な取組

釣漁業

【現状・課題】

平成25年は572経営体で、全経営体の35.3%を占めています。

漁獲量は、一本釣がブリ、マアジ、サバ類、イサキ、タイ類等で758トン、はえ縄がアカムツ、カレイ類、アマダイ、ブリ、マダイ、クエ等で1,270トン、ひき縄がヨコワ（クロマグロ幼魚）、ブリ、サワラ、カツオ類、サバ等で1,062トンで、これらを合わせると海区漁獲量の17.7%を占めており、多くはいか釣や採介藻と兼業しています。

漁獲量の減少や一部の高級魚を除く魚価の低迷による収入の減少と燃油価格の高止まりによる経費負担増が課題となっており、資源を維持増大させる取組や販売力の強化のほか、漁業者の経営力強化対策も求められています。

【課題解決に向けた主な取組】

行政機関は、魚礁設置や増殖場整備を行い、操業の効率化や資源の維持・増大を図ります。

生産者は、アマダイ、クエなどの自主的な資源管理や有用魚類の種苗放流による資源の維持・増大を図ります。

生産者は、行政機関の指導や休漁対策の支援を受け、クロマグロ資源管理を徹底します。

生産者は、省エネ機器（エンジン）への換装と効率的漁労技術（ソナー、潮流計）の導入を図り、収益性の高い操業体制を構築します。

生産者は、行政支援や試験研究機関の指導等を受け、アカムツ、アマダイ、タチウオなどの鮮度保持やブランド化による魚価向上を図ります。

生産者は、行政支援や加工・販売業者等の関係機関との連携により加工製品化やネット販売、地元小売による販路拡大を推進します。

生産者は、行政機関の指導・支援により収支構造の見直しのため経営診断を行い、収益性の高い他漁業種や藻類養殖などの多角経営や法人化を検討し、収益性の確保ができる経営改善計画を策定し経営強化を図ります。

【独自指標】

指標名	単位	H26 (基準年)	H32 (目標年)
経営改善計画策定数	件	—	6
経営診断数	件	—	20

※いか釣、定置含む

いか釣漁業

【現状・課題】

平成25年の漁獲量は4,892トンで、海区漁獲量の28.1%を占める代表的な漁業です。漁船規模や他漁業との兼業など操業形態も多様で全島的に操業されています。特に対馬東岸では大型船での専業が多く、島根沖以北の日本海へ出漁する漁船もいます。また、本漁業は当海区の主力水産加工品であるイカ加工品の原料供給も担っています。

漁獲量はピーク時の平成4年には23,229トンでしたが、その後減少し平成25年は4,892トンとなっています。

経費の増大や、価格低迷に対応した収益性の向上対策のほか、従事者の確保、育成も課題となっています。

【課題解決に向けた主な取組】

生産者は、行政機関の支援を活用し、省エネ機器（エンジン）への換装と効率的漁労技術（ソナー、潮流計）の導入を図り、収益性の高い操業体制を構築します。

生産者は、漁獲物の規格統一、取り扱いのマニュアル化により価格向上を図るとともに、行政支援等も活用した活魚化や冷凍施設整備を行い、高付加価値化と出荷調整に取り組みます。

生産者は、行政機関の指導・支援により収支構造の見直しのため経営診断を行い、収益性の高い他漁種や藻類養殖などとの多角経営や法人化を検討します。

行政機関は、雇用条件の改善・求人活動や従事者が独立できる支援体制を確立し、雇用型漁業の生産者は行政・研究機関の求人や技術改善の支援等を受け、就業者の確保・育成を図ります。

定置網漁業

【現状・課題】

島内全域で操業され、冬場のブリやスルメイカを主体として、平成25年は47経営体（2.9%）が操業し生産量は2,276トン、海区生産量の約13%を占めています。

漁獲の減少や価格対策のほか、雇用確保や低・未利用魚の有効活用が課題となっています。

当海区には、有望な漁場は多数あるものの、初期投資費用も多額であり、新規参入は難しいのが現状となっています。

【課題解決に向けた主な取組】

生産者は、行政機関の支援も活用し、直売所整備や集配システムの構築、関係機関と連携した島内スーパー、飲食店等のニーズ把握により地産地消を推進します。

生産者は、低・未利用の漁獲物の新規加工品の開発や養殖用種苗への活用を検討し、行政機関の支援により生産・供給体制の整備を行います。

生産者は、関係機関と連携し、一時期に大量に入網する低・未利用魚の輸出等の検討を行います。

生産者は、出荷マニュアルを作成するなど島内規格統一による対馬産鮮魚単価の底上げを図ります。

生産者は、行政機関の指導・支援により収支構造の見直しのため経営診断を行い、効率的操業体制の整備や加工も含めた多角経営、法人化を検討します。

行政機関は、雇用条件の改善と求人の支援体制を確立し、生産者は行政・研究機関の求人情報の提供や技術研修の支援等により、就業者の確保・育成を図ります。

生産者は、グループ化・共同経営等の経営基盤強化を図るとともに、行政・研究機関の支援により漁場調査を行い、融資等を活用して島内定置網の新規着業を図ります。

採介藻漁業**【現状・課題】**

平成25年の漁獲量は1,722トンで海区の海面漁業・養殖業生産量の9.9%を占めますが、近年、磯焼けが進行し、漁獲の対象であったヒジキやアラメ等の海藻類の減少とともに、餌・生息場所のなくなったアワビの漁獲量も減少しています。

また、サザエは年によって漁獲量の変動が大きく、豊漁時には価格が下落し、課題となっています。

採介藻を主とする経営体は283で海区全体の17.4%を占め、所得対策としても重要な漁業となっていますが、従事者は高齢者が多いなどの課題があります。

【課題解決に向けた主な取組】

生産者は、アワビ等の種苗放流や漁獲サイズ制限等の資源管理を推進することで、漁獲量の増大を図ります。

生産者は、行政機関や試験研究機関の支援・指導のもと、植食性動物の駆除や食害防止、母藻設置等に取り組み、ヒジキやアラメ等の有用海藻類の増殖と、魚介類の産卵、育成、漁獲の場となる藻場の回復・増大に取り組みます。

生産者は、漁協による直接取引、ネット販売や輸出などの新たな販路拡大等の取組への行政支援を受け、漁獲物の価格向上と価格の安定化を図ります。

クロマグロ養殖業

【現状・課題】

浅茅湾地域を中心として平成11年から開始され、平成25年には25経営体、生産量は1,468トンで、海区生産量の8.4%を占めるまでに拡大しています。

しかし、現在は国際的なクロマグロ資源管理の強化のため、天然種苗を利用した養殖の拡大が制限されています。

当海区ではほとんどを天然種苗に依存しているため、種苗の確保や、餌料の安定確保、雇用の確保、赤潮対策などが課題となっています。

【課題解決に向けた主な取組】

生産者は、「長崎県マグロ養殖振興プラン」に基づく生産体制を構築し、県が策定した規格基準に基づく販売戦略を推進し、価格向上と販路の確保を目指します。

試験研究機関は、種苗生産技術を開発・確立して普及するとともに、行政機関と生産者が一体となって基幹施設（親魚養成と受精卵の提供）と地域種苗生産施設（稚仔魚育成）の連携による安定供給体制を構築します。

生産者は、行政支援により地元産の魚や島外から購入した餌料を保管できる冷凍施設を整備し、餌料安定供給体制の構築を目指します。

生産者は、行政及び試験研究機関等と連携して赤潮による被害防止のための監視体制を構築するとともに、養殖漁場の環境改善や魚病対策に取り組み、被害軽減と収益の向上を図ります。

生産者及び加工業者は、マグロ内臓の有効活用のため、料理・加工品・堆肥の製品化と生産体制構築に取り組みます。

生産者は、雇用条件・労働環境の改善を図るとともに、行政機関は就業希望者に対する求人情報の提供や技術研修を支援し、就業者の確保・育成を図ります。

【独自指標】

指標名	単位	H25（基準年）	H32（目標年）
養殖クロマグロ生産額	百万円	4,210	4,740

真珠養殖業

【現状・課題】

平成25年の生産量は4,236kgで本県の59.8%、全国の20.8%を占めています。経営体数は46で海区の2.8%ですが、多くの従業員を雇用し、地域の重要な産業となっています。

当海区の真珠の品質は品評会で多くの賞を受賞するなど、全国的にも高い評価を受けていますが、

より一層の高品質化のための養殖技術の改良や雇用の確保が課題となっています。

【課題解決に向けた主な取組】

試験研究機関は、生産者と連携し、照りが良い真珠の出現率を高める養殖方法の開発・普及を図ります。

生産者は、雇用条件・労働環境の改善を図るとともに、行政は就業希望者に対する求人情報の提供や技術研修を支援し、就業者の確保・育成を図ります。

【独自指標】

指標名	単位	H25 (基準年)	H32 (目標年)
真珠養殖生産額	百万円	2,334	2,850

流通・加工

【現状・課題】

イカを原料とする加工を除くと、地域水産物を活用した加工はあまり盛んではなく、規模も小さく加工業者も少ない状況ですが、水産物の高付加価値化、輸送コスト軽減の方策として、水産物加工を推進していく必要があります。

地産地消や観光客向けの消費拡大を推進するとともに、島内の需要に見合った水産物供給体制の整備や、高品質な水産物の輸出促進が課題となっています。

【課題解決に向けた主な取組】

加工業者は、行政機関の支援により対馬産水産物を原料とした、特長的な加工品について、新製品の開発や安定生産可能な施設の整備、原料供給体制の確立、PR活動等による生産体制、販路の確立を目指します。

行政機関は、漁協等と連携して、水産加工に関する技術支援、創業への指導等により、対馬島内における水産加工業者を育成します。

生産者及び加工業者は、流通関係者と連携し、韓国向け輸出推進のため、PR活動と出荷体制の整備を行うとともに、他地域も含めた輸出戦略の検討及び効率的な輸出の展開に取り組みます。

行政機関は、島内の小売店、飲食店、宿泊施設等の地元産水産物の需要を調査し、関係者の連携により島内の供給体制構築を目指します。

【独自指標】

指標名	単位	H26 (基準年)	H32 (目標年)
長崎県の魚愛用店店舗数	店	7	18
島内加工業者の平成「長崎俵物」販売額	千円	13,922	15,500

③ 海区共通指標 (対馬海区)

指標名	単位	H25 (基準年)	H32 (目標年)
海面漁業生産量	トン	15,494	15,853
海面養殖業生産額	億円	70	86
漁業就業者数	人	2,845	2,390
新規漁業就業者数	人	55	61
雇用改善経営体数	経営体	—	5

【独自指標】

経営改善計画策定数	件	— (H26)	6
経営診断数	件	— (H26)	20
養殖クロマグロ生産額	百万円	4,210	4,740
真珠養殖生産額	百万円	2,334	2,850
長崎県の魚愛用店店舗数	店	7 (H26)	18
島内加工業者の平成「長崎俵物」販売額	千円	13,922 (H26)	15,500